資料１

第 29 回岩手県がん対策推進協議会 資料

令和２年度がん対策の主な取組実績

１　がんの予防

■　がんの予防に向け、県民に対する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、たばこ対策においては、健康増進法の改正に伴う新たな受動喫煙対策のほか市町村や関係機関との連携による、喫煙環境の変化の機会をとらえた各種禁煙促進の取組を実施
■　がんの早期発見に向け、がん検診の受診率向上を図るため、県民に対する普及啓発（受診勧奨）や受診環境の整備など、市町村や関係機関との連携により各種取組を引き続き実施
■　「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向けた取組を実施

１　がんの１次予防

・岩手県がん対策推進条例等に基づき、様々な取組を活用して、広く県民にがんの予防や早期発見について情報発信
・「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の取組として、各種媒体を活用した禁煙の呼びかけや、全県における啓発ポスターの掲示等を実施
・公益財団法人岩手県予防医学協会と連携し、事業の従事者に対して講習会を開催し、当該従事者の質の向上を図った。また、禁煙希望者に対する面談、禁煙補助剤の配付など、禁煙支援を推進
・望まない受動喫煙を防止するため、改正健康増進法の全面施行（2020 年４月）に併せた受動喫煙防止措置の周知徹底、指導等（施設の管理者等に対する説明会等）
・市町村・学校・企業等における禁煙・防煙リーダー研修会の開催、禁煙支援マスター（保健所長）等による禁煙・防煙教室の開催及び地域における喫煙ストップキャンペーンの実施
・協会けんぽ岩手支部と連携し、たばこ対策などの分野において、全県的な普及啓発活動を実施

普及啓発の内容	配布・掲示先（か所数）
「協会けんぽ岩手支部チラシ」を活用した情報発信	支部の全加入企業（17,000 企業）

２　がんの２次予防（がんの早期発見、がん検診）

・「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト協定」締結企業等と協働し、がん検診受診率の向上に向け、受診勧奨リーフレット等を作成し全県に配布
・いわてピンクリボンの会と連携し、10 月のピンクリボン運動月間に、乳がん検診受診勧奨ポスターの掲示や、各合同庁舎等におけるピンクリボンツリーの設置など、全県で普及啓発を実施
・受診率の向上に向けた受診勧奨等フォローアップ事業の実施
・岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会の各部会（胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん）において、市町村が実施するがん検診の実施方法や、受診率、精密検査受診率等の状況について分析・評価、改善に向けた指導を実施

【各団体等の取組】

○岩手県対がん協会

①県内市町村・事業所を対象としたがん検診の実施

・実施数　（単位：件）

種別	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
実施数	78,621	92,520	12,267	31,392	31,795

・郵便ハガキによる受診勧奨（コール）（予定６市町村中 3 市町村実施）

・市町村及び地元医師会と連携し、ピロリ菌検診の実施（2,536 件）

・市町村・地元医師会及び県立病院と連携し、肺がん CT 検診（コロナにより中止）

②保健支援

・各種がん検診の予後調査

H19 年度発見がん者　5 年・10 年生存率調査：実測生存率　（単位：%）

	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
10 年生存率	72.0	81.4	40.0	100.0	92.1
５年生存率	81.9	90.5	60.0	100.0	96.8

・精密検査受診勧奨

検診月より 3 か月経過後、精密検査結果の返送が医療機関からない場合、医療機関受診未報告者の受診状況確認と受診勧奨を実施主体を通じ行う

・県内小中高生を対象とした出前授業の実施

講師：保健師、看護師、テーマ「生活習慣病とがんの予防について」

小学校	中学校	高校
２校　計 22 人	１校　計 93 人	４校　計 584 人

・乳がん自己触診法教室の開催：計 4 回　参加者 88 人

・がん予防電話相談：計 96 件

③技術研修会

・医療従事者を対象に、検診部位ごとの症例検討会等（資料送付）

④調査研究

・事業年報の作成、配布

・論文・研究・学会発表

・調査研究協力・研究班調査参加・資料調査協力

⑤普及啓発

・広報活動

・印刷物・教材の購入・配布及び貸出し

検診委託契約実施主体向け当協会オリジナル啓発リーフレット配布

会員向けリーフレット配布

・講師派遣

保健師看護師の派遣：2 回、参加者数　計 91 人

・各種会議の開催（オンライン開催）

市町村検診担当管理職会議

がん検診担当者会議及び保健師看護師情報研修会

・いわてピンクリボンの会　2020 乳がん啓発事業への協力

○岩手県医師会

・岩手県生活習慣病健診等管理指導協議会（胃がん・子宮がん・肺がん・乳がん・大腸がん）に参画し、更なる受診率向上の方策を検討

・ＨＰＶワクチンに関する要望書を岩手県産婦人科医会長及び岩手産科婦人科学会長の連名で岩手県に提出

○岩手県看護協会

・健康いわて２１プランの推進

・「世界禁煙デー」の取り組みポスター掲示と禁煙の推進

・受動喫煙防止対策の啓蒙活動

・いわてピンクリボンの会と連携した取り組みの推進

○岩手県薬剤師会

・薬剤師を対象とした、がん薬物療法や緩和医療に関する研修会の開催

・小中高生等を対象とした禁煙教育（薬物乱用防止教育の一環）の実施

・行政と連携した禁煙支援の取組（盛岡市「禁煙チャレンジ事業」、奥州市「禁煙応援事業チャレンジ The 禁煙！」、釜石市「禁煙チャレンジ支援事業」）

・世界禁煙デーポスターの提出

○全国健康保険協会岩手支部

・生活習慣病予防検診におけるがん検診の実施、特定健診とがん検診の同時受診促進の取組

・各種研修会、広報誌にて生活習慣病予防検診におけるがん検診の重要性を説明

・事業主と連携した禁煙外来の受診勧奨チラシ送付事業の実施

○岩手銀行

・定期健康診断、胃がん検診、大腸がん検診を実施

35 歳以上で希望する者は、これらに代えて人間ドックを受けてもらい、費用の一部補助を実施検診（健診）実施後、要精密検査の指示のある者全員に二次検査勧奨および受診確認を実施

・岩手健康保持増進等推進協議会の一員として、がん対策を含む健康分野と安全衛生について啓蒙を図る取り組みに参画

・岩手県健康福祉部健康国保課が事務局となっている「岩手県がん検診受診率向上プロジェクト」に 2009 年 10 月 1 日より参画（引き続きがん検診や早期発見を呼びかけるリーフレットを作成し、営業店の店頭などに置いて啓蒙を図った）

○岩手医科大学

・がん征圧月間（9 月）新聞広告等で PR 活動

・広報誌「がんセンターだより」年 2 回発行

・各種リーフレット（緩和ケア病棟、がん支援センター等）の発行

・がん患者・家族サロンでのピンクリボン、ゴールドリボンイベント等

・高校生対象のがんの教育講演会（盛岡地区 6 校）

○岩手ホスピスの会

・盛岡市保健所へ一部がん検診の実施を要望

盛岡市のがん患者会盛岡かたくりの会、乳がん患者の会アイリスの会、当会の三団体は、盛岡市での一部がん検診の実施を要望する文書を盛岡市に提出（2020 年 12 月 9 日）

２　がん医療の充実

■　国の整備指針の見直しの内容を踏まえたがん診療連携拠点病院の体制確保
（新たな国の整備指針に適合したがん診療連携拠点病院等の維持確保）
■　拠点病院の機能強化を引き続き支援するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などに取り組む病院へ支援
■　「がんゲノム医療拠点病院」や「小児がん拠点病院」と県内拠点病院との連携の促進
■　がん医療に係る専門的知識を有する医療従事者育成の取組を継続実施
■　小児・ＡＹＡ世代、高齢のがん患者に関する施策の情報収集等を実施、地域における在宅医療や医科歯科連携などの取組を促進
■　がん登録等の推進に関する法律に基づく登録制度の周知及び円滑な登録を支援
■　これまでの地域がん登録事業により得られたデータの積極的な利活用の実施

１　医療機関の整備と医療連携体制の構築

・県内 10 か所のがん診療連携拠点病院の専門的な医療提供や相談支援の機能強化を図るため、医療従事者等の資質向上や相談支援センター相談員の配置等を促進するとともに、がん患者・経験者の就労支援やがん教育などの取組を行う病院への支援を引き続き実施
・がんゲノム医療中核拠点病院（東北大学病院）と、がんゲノム医療連携病院（岩手医大附属病院）等との連携促進
・地域の拠点病院と地域の医療機関、歯科医療機関等との連携、在宅医療等の取組を促進

２　がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成及び確保

・がん診療連携拠点病院におけるがん診療に従事する医師・歯科医師が緩和ケアの基本的知識・技術を習得するための研修（コロナウイルス感染症の影響により中止）

３　小児・ＡＹＡ世代のがん、高齢者のがん

・東北ブロック小児がん医療提供体制協議会への参画による、小児がんの医療や患者支援に係る実態把握や情報収集
・小児がん拠点病院（東北大学病院）と、小児がん連携病院（岩手医大附属病院、県立中部病院）等との連携促進
・国立がん研究センター（がん情報サービス）や小児がん拠点病院等が提供する関連情報の発信

４　がん登録

・がん登録等の推進に関する法律の施行に伴い、病院及び診療所等に対して登録制度の周知を図るとともに、県医師会等関係機関と連携し、円滑な登録を支援
・これまでの地域がん登録事業により得られた貴重なデータについて、県民に対する普及啓発等において積極的な利活用を実施（「検診群」と「外来群」の５年生存率の比較データなどを用いた、県民に対する受診勧奨など）
・院内がん登録及び全国がん登録への積極的な取組、登録数増加、精度向上

【各団体等の取組】

○ 岩手医科大学

・合同キャンサーボード（9 月）
・がん早期診断講演会（9 月）
・ELNEC-J 看護師教育プログラム（1 月）
・岩手県がんフォーラムの開催（1 月）
・がん化学療法研修会オンコロジーフォーラム（3 月）
・緩和ケア研修ファシリテーター研修会（3 月）
・岩手緩和ケア・テレカンファランスの開催（年 3 回）
・キャンサーボードミーティングの開催（年 9 回）
・骨転移カンファランスの開催（年 4 回）
・がん相談支援センター相談員研修会（年 2 回）
・がん登録研修会（年 2 回）
・がんゲノムエキスパートパネルの開催（週 1 回）
・緩和ケアセンターの運営（緩和ケアチーム、緩和ケアリンクナースなど）
・がん相談支援センターの運営（がん相談、就労相談など）
・がんゲノム室の運営（がん遺伝子パネル検査の実施など）

○岩手県医師会

・県事業として、岩手医大、県立病院の関係者と運営委員会を組織し、連携を取りながら登録を推進
・県内で発生した全てのがん患者及び疑い患者の情報について、入力・照会・集計・分析等を行い、医療機関に予防の推進の基となるデータを蓄積
・がん登録等の推進に関する法律が施行され、医療機関に対し登録制度の周知を図り、円滑な登録を実施

○岩手県看護協会

・岩手県委託中堅看護職員実務研修「がん看護」を実施しがん医療に係る看護職を育成
・岩手医科大学附属病院高度看護研修センター緩和ケア認定看護師育成支援
・がん関連分野における、認定看護師及び特定行為研修修了資格の取得支援
・関係団体が実施する「がん対策」事業の後援

○岩手ホスピスの会

・2019 年度総会記念講演会「地域医療を考える」の開催
・がん政策サミット 2020 オンライン参加
・第 16 回がん患者大集会「すい臓がんとチーム医療」オンライン参加

３　がんとの共生

■　拠点病院等が実施する緩和ケア研修の開催支援、同研修会に係る指導者・ファシリテーター向け研修を実施
■　拠点病院の相談支援センター相談員の配置・育成やがんサロン運営に対し支援
■　拠点病院等間の情報ネットワークを活用した診断・診療支援、ＴＶ会議システムを活用したカンファレンスなどの取組を支援
■　患者・家族向けサポートブックの作成・配布やホームページの活用等により、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報を発信
■　がん患者の就労など各種支援について、セミナーを実施するほか、ハローワーク等と連携し拠点病院における取組を推進
■　医療機関、就労支援機関や教育関係者などの連携による相談支援の実施

１　がんと診断された時からの緩和ケアの推進

・がん患者やその家族の不安や疑問に適切に対応するため、拠点病院が行う相談支援センター相談員の配置や育成、がんサロンの運営、普及啓発・情報提供事業の実施などに対する支援を実施

・専門的な緩和ケアを担う医療従事者を確保するため、拠点病院等が実施する研修会の開催への支援を行ったほか、同研修会の企画運営に当たる指導者やファシリテーターの養成に向け研修会を実施

・がん診療連携拠点病院におけるがん診療に従事する医師・歯科医師が緩和ケアの基本的知識・技術を習得するための研修（コロナウイルス感染症の影響により中止）

・緩和ケアに係る理解の促進と地域の医療連携体制の構築に資するため、一般県民や地域の保健医療福祉従事者等を対象とした在宅緩和ケアの講習会を、岩手県医師会への委託により実施

２　相談支援及び情報提供

・がんに関する情報の適切な提供を通じて、がん患者やその家族等の療養生活の質の向上が図られるよう、療養上必要な情報をまとめた患者・家族向け「いわてのがん療養サポートブック」を継続配布

３　地域におけるがん患者支援、患者会等活動の充実

・がん患者の悩みや不安の軽減に資するよう、がん患者・家族会の活動を支援するため、県ホームページや各種媒体により活動紹介や情報発信

４　がん患者等の就労を含めた社会的な問題

・がんになっても、就労継続など様々な支援が受けられるよう、県内企業の労務・安全衛生担当者、医療従事者、がん患者や家族等を対象としたセミナーを開催

・岩手労働局が運営する「地域両立支援推進チーム」、「長期療養者等支援担当者連絡会議」構成機関と連携し、各拠点病院においてがん患者の就労に係る相談支援を実施

【各団体等の取組】

○岩手県医師会

・県からの委託事業として、緩和ケア医療講習会等事業及び令和２年度第１回アドバンス・ケア・プランニング（ACP）サポーター養成研修会の開催

○岩手ホスピスの会

・県内がん診療連携拠点病院 11 か所で行われている「苦痛のスクリーニング」の実態調査アンケート結果「苦痛のスクリーニング取組状況」を公表

・「がんの痛みアンケート」集計結果と分析内容を公表

○ペイシェント　アクティブ　びわの会

・がん患者・家族語らいの場「びわカフェ」の開催　（月１回）

・第 30 回 患者の学校 「リンパ浮腫」の開催 （9 月）

・第 31 回 里山散策会の開催/がん患者・家族・支援者などの交流の場（10 月）

・会報の発行 （令和２年７月・11 月・令和３年３月）

・ピアサポート活動（県立中部病院がんサロン「虹」）

・クリスマスコンサートの開催 （12 月）

○岩手労働局

・「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」、「企業・医療機関連携マニュアル」による企業に対する周知啓発

・企業の意識改革及び支援体制の整備

・岩手県産業保健総合支援センター等の各種サービスの周知、利用促進

・岩手県地域両立支援促進チームによる関係者の連携、両立支援の取組促進

・「障害者雇用安定助成金」、「人材確保等支援助成金」、「治療と仕事の両立支援助成金」の周知、利用勧奨

○盛岡公共職業安定所（ハローワーク盛岡）

・長期療養者支援専門の就職支援ナビゲーターを所内に１名配置（平成28年度から実施している長期療養者就職支援事業に伴うもの）

・岩手医科大学付属病院と連携し、定期出張相談を実施（毎週水曜日の午後１～４時）

・岩手県立中央病院と連携し、定期出張相談を実施（第３木曜日の午後１～４時）

・令和２年度長期療養者就職支援事業実施状況

	プレ相談件数	新規対象者数	相談件数	紹介件数	就職件数
R2年度	76	69	582	122	42
R1年度	65	63	615	94	36

・求人事業所に対し、リーフレット「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を活用し、治療と仕事の両立支援に対する理解促進及び啓発を実施

4　がん対策の取組を支える基盤づくり

■　新学習指導要領に対応した学校におけるがん教育の展開
■　がんの予防に向け、県民に対する正しい知識、がん検診の受診勧奨などの普及啓発を引き続き実施
■　患者・家族向けサポートブックの増刷・配布やホームページの充実などにより、患者・家族の療養生活の質の向上に資する情報の発信を強化

1　がん教育

・新学習指導要領に対応したがん教育の推進
・がん教育の体制づくりと保健教育の充実を目的とした、有識者及び関係機関代表者で構成する協議会の設置・開催（２回）
・がん教育指導者用マニュアル検討委員会の開催（３回）
・新学習指導要領に対応したがん教育の研究授業の実施（中学校１校）
・「学校におけるがん教育指導者向けマニュアル」の印刷発行、県内全校配付（令和３年２月）
・県立学校「がん教育講演会」講師派遣事業の実施（高等学校 11 校、特別支援学校１校）

2　がんに関する知識の普及啓発

・がんに関する情報の適切な提供を通じて、がん患者やその家族等の療養生活の質の向上が図られるよう、療養上必要な情報をまとめた患者・家族向けのサポートブックを引き続き配布するほか、県ホームページの内容を随時更新
・国立がんセンターが提供（がん情報サービス）するがん関連情報の発信

3　県民の参画や取組の促進

・「県民みんなで支える地域医療推進会議」の運営等
・保健医療従事者、患者団体、報道機関等と連携した県民向けの普及啓発イベントの継続実施
・自らの健康づくり等に関する県民への啓発
・関係団体等が行う普及啓発活動への後援

【各団体等の取組】

○岩手県医師会

・令和２年度より小学校においてがん教育が全面実施されることから、学校医による協力体制の強化を図った。具体的には第 35 回岩手県保健・学校医大会において岩手医科大学 医学部 緩和医療学科 木村祐輔 特任教授に特別講演を依頼し、学校でのがん教育の目標と内容、配慮事項等について、理解を深めた。

○県教育委員会事務局　保健体育課

・新学習指導要領に対応したがん教育の推進
・がん教育の体制づくりと保健教育の充実を目的とした、有識者及び関係機関代表者で構成する協議会の設置・開催（２回）

・がん教育指導者用マニュアル検討委員会の開催（３回）
・新学習指導要領に対応したがん教育の研究授業の実施（中学校１校）
・「学校におけるがん教育指導者向けマニュアル」の印刷発行、県内全校配付（令和３年２月）
・県立学校「がん教育講演会」講師派遣事業の実施（高等学校 11 校、特別支援学校１校）

○岩手ホスピスの会

・全国がん診療連携拠点病院のがん患者さんへタオル帽子をプレゼント（5 月、11 月）
・学校でのタオル帽子作成講習会開催（12 月）
・がん相談ホットライン活動（がんなんでも電話相談）
・岩手県内各ホスピスの定期的な現状調査と発信